

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
 コード番号 7235

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 神奈川県

(URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 野澤 史郎
 問合せ先責任者 取締役管理部長 鷺澤 和彦 TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,357	6.3	203	-	90	-
13年 9月中間期	5,979	△ 8.3	△ 49	-	△ 204	-
14年 3月期	12,010		186		13	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	14	-	1.36	-
13年 9月中間期	△ 233	-	△ 21.65	-
14年 3月期	△ 525		△ 48.63	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 1百万円 13年 9月中間期 △15百万円 14年 3月期 △10百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 10,796,763株 13年 9月中間期 10,799,113株 14年 3月期 10,798,905株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	20,156	2,582	12.8	239.25
13年 9月中間期	21,306	2,861	13.4	264.99
14年 3月期	20,209	2,569	12.7	237.94

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 10,795,913株 13年 9月中間期 10,799,113株 14年 3月期 10,798,113株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	451	△ 126	△ 536	736
13年 9月中間期	152	△ 137	197	1,096
14年 3月期	787	△ 286	△ 462	923

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,200	170	40

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 71銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

製造事業 …… 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

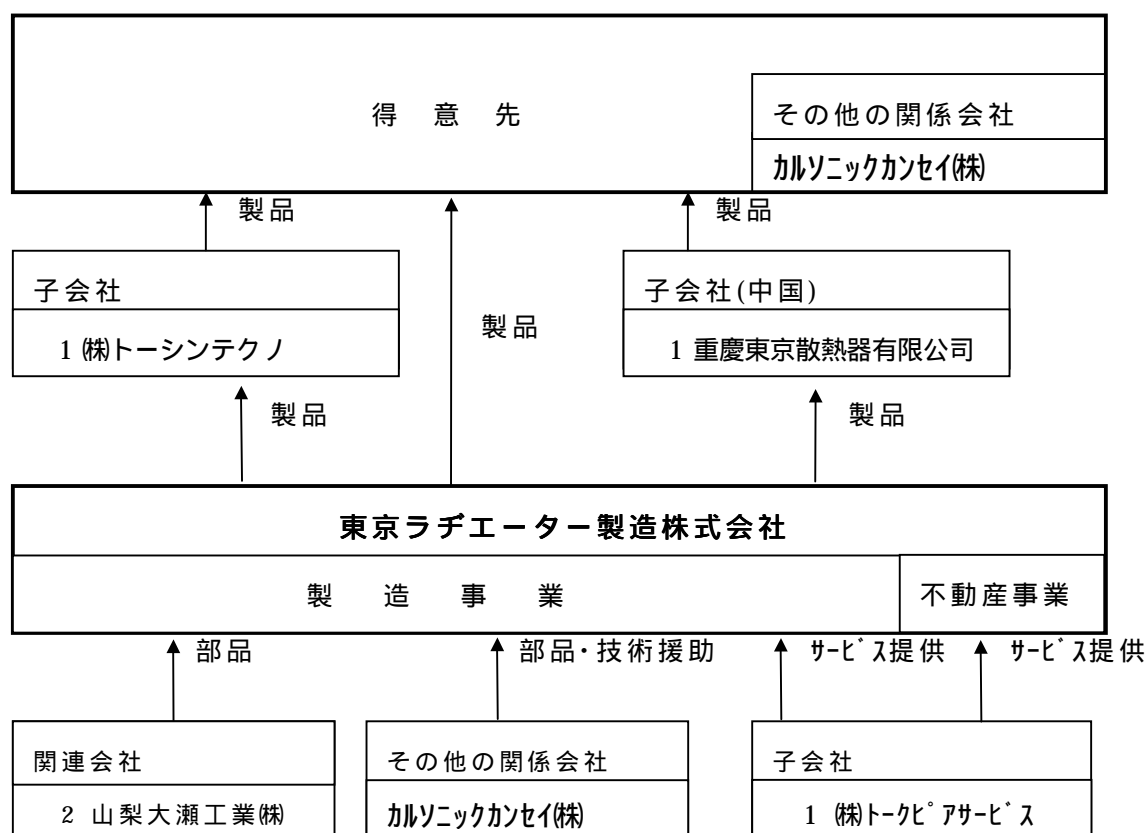
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

不動産事業 …… 当社がトークピア川崎ビル等の賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス板金製品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて社会に貢献することを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

トラックを含む自動車生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準下での安定した収益確保」が急務であると考えています。そのため、現在 EGRクーラーをはじめとする新商品の拡販設計仕様の見直しを中心とする全社一丸となった原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 生産ラインの合理的、効率的な再編成 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷低減のため、企業活動の全ての段階における環境保全と改善活動の推進に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は、経営意思決定を迅速にすすめるため平成 13 年 6 月に執行役員制を導入しました。これにより激変する市場環境に適応しつつ、いち速く事業戦略を展開できる体制を整えております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当上半期のわが国経済は、輸出の増加に支えられたものの米国経済の減速、国内金融機関の不良債権処理の遅れなどにより株式市場は低迷し、個人消費及び企業の設備投資も盛りあがりやを欠いたまま推移し、景気回復が見えない状況が続きました。

当社グループの主要取引先であるトラック市場の生産台数は、輸出向けが比較的好調に推移したものの国内需要は景気回復の遅れなどにより低調に推移したことから前年を下回りました。また、産業・建設機械業界におきましても同様の傾向を示しました。

このような経済環境の中、トラック業界が直面しているディーゼルエンジンの環境問題に対応する EGRクーラー等の拡販による売上高の確保と経営各分野にわた

る原価低減による価格競争力の強化を推し進めるとともに、お客様に満足いただける品質の維持、向上を重点課題として取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は 63 億 57 百万円（前年同期比 3 億 78 百万円増）となりました。一方損益面におきましても営業利益 2 億 3 百万円（同 2 億 53 百万円増）、経常利益 90 百万円（同 2 億 94 百万円増）、中間純利益 14 百万円（同 2 億 48 百万円増）といずれの段階においても黒字化をはかることができました。

なお、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物は、借入金の返済等で 2 億 14 百万円減少しましたが、新規連結に伴う資金増 27 百万円により、前連結会計年度に比べ、1 億 86 百万円減少の 7 億 36 百万円となりました。

当上半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が 25 百万円の計上となり、売上債権の増加 1 億 9 百万円、仕入債務の減少 1 億 38 百万円及び利息の支払 1 億 10 百万円等の支出がありました。資金の支出を伴わない減価償却費 4 億 79 百万円等の計上により 4 億 51 百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出等で 1 億 26 百万円となりました。

また、財務活動の結果使用した資金は、長期借入金 5 億円の調達がありましたが、長期借入金 6 億 4 百万円及び短期借入金 3 億 29 百万円等の返済により 5 億 36 百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、長引く景気の低迷に終止符がうたれることが期待されますものの不良債権の処理に絡んだ金融及び雇用不安、米国をはじめとする海外経済に対する先行きへの懸念などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。当社グループといたしましては、このような経営環境下におきましても継続して利益を出せる企業体質への転換を確実なものとするため、現在注目されている EGR クーラーの積極的拡販とそれに対応した生産設備の増強をすすめてまいりますとともに、製品仕様の見直しを中心とする徹底した原価低減を推進し、業績の更なる向上に努めてまいります。

また、企業活動のあらゆる段階での環境保全と改善に努めることがきわめて重要であると認識し現在、環境の国際基準である「ISO14001」の認証取得に向けた活動を推進中であります。

なお、通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	12,200 百万円
経常利益	170 百万円
当期純利益	40 百万円

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在		前連結会計年度 平成14年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)						
流動資産	5,432,720	27.0	5,559,638	26.1	5,285,366	26.2
現金及び預金	754,398		1,112,755		938,447	
受取手形及び売掛金	3,667,511		3,490,186		3,504,787	
たな卸資産	725,465		696,602		620,195	
繰延税金資産	62,287		78,064		49,807	
その他	244,487		203,919		193,608	
貸倒引当金	21,430		21,890		21,480	
固定資産	14,723,759	73.0	15,747,345	73.9	14,923,729	73.8
有形固定資産	14,216,520		14,960,209		14,253,096	
建物及び構築物	9,667,242		10,040,254		9,840,182	
機械装置及び運搬具	2,726,324		2,977,958		2,544,604	
工具器具及び備品	575,296		598,162		547,162	
土地	1,126,490		1,126,490		1,126,490	
建設仮勘定	121,166		217,343		194,657	
無形固定資産	12,319		15,343		14,199	
投資その他の資産	494,918		771,791		656,432	
投資有価証券	242,719		328,709		226,286	
繰延税金資産	6,318		2,322		-	
その他の投資	359,281		548,159		543,546	
貸倒引当金	113,400		107,400		113,400	
資産合計	20,156,479	100.0	21,306,984	100.0	20,209,095	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,963,130	49.4	9,031,456	42.4	8,748,821	43.3
支払手形及び買掛金	2,223,250		2,349,011		2,285,248	
短期借入金	5,347,887		5,804,000		5,619,856	
1年以内に償還予定の社債	1,410,000		-		-	
未払法人税等	5,219		5,316		800	
設備関係支払手形	227,853		304,700		198,408	
持分法適用に伴う負債	12,006		9,401		12,886	
その他の流動負債	736,914		559,027		631,621	
固定負債	7,488,832	37.2	9,413,867	44.2	8,890,940	44.0
社債	-		1,410,000		1,410,000	
長期借入金	2,894,300		3,532,011		3,056,295	
繰延税金負債	1,340,161		1,357,734		1,298,833	
退職給付引当金	62,459		50,696		66,747	
長期預り保証金	3,024,322		3,024,322		3,024,322	
その他	167,588		39,102		34,740	
負債合計	17,451,963	86.6	18,445,323	86.6	17,639,761	87.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	121,636	0.6	-	0.0	-	0.0
(資本の部)						
資本金	540,000	2.7	540,000	2.5	540,000	2.7
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	4,300	0.0
利益剰余金	2,067,590	10.2	2,344,228	11.0	2,052,886	10.2
その他有価証券評価差額金	22,683	0.1	27,052	0.1	34,315	0.2
為替換算調整勘定	5,423	0.0	299	0.0	6,751	0.0
自己株式	904	0.0	114	0.0	288	0.0
資本合計	2,582,879	12.8	2,861,660	13.4	2,569,333	12.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,156,479	100.0	21,306,984	100.0	20,209,095	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	6,357,135	100.0	5,979,052	100.0	12,010,390	100.0
売 上 原 価	5,450,157	85.7	5,353,292	89.5	10,573,000	88.0
売 上 総 利 益	906,978	14.3	625,759	10.5	1,437,389	12.0
販売費及び一般管理費	703,887	11.1	675,758	11.3	1,251,153	10.4
営業利益又は営業損失()	203,090	3.2	49,999	0.8	186,236	1.6
営業外収益						
受 取 利 息	164		357		722	
受 取 配 当 金	1,539		1,702		1,702	
技 術 料 収 入	12,345		23,267		47,352	
その他の営業外収益	20,619		18,629		46,801	
営業外収益合計	34,669	0.5	43,957	0.7	96,578	0.8
営業外費用						
支 払 利 息	107,674		114,594		223,053	
その他の営業外費用	39,916		84,051		46,590	
営業外費用合計	147,590	2.3	198,645	3.3	269,644	2.2
経常利益又は経常損失()	90,169	1.4	204,688	3.4	13,170	0.1
特別利益						
その他有価証券売却益	-		-		15,432	
貸倒引当金戻入額	-		-		410	
その他の特別利益	-		-		296	
特別利益合計	-		-		16,138	0.1
特別損失						
固定資産除却損	39,875		6,866		339,172	
固定資産売却損	993		-		-	
投資有価証券評価損	-		86,097		186,983	
会員権評価損	23,700		-		-	
製品無償補修費	-		-		135,829	
その他の特別損失	-		-		8,331	
特別損失合計	64,569	1.0	92,963	1.5	670,316	5.6
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	25,600	0.4	297,652	5.0	641,007	5.3
法人税、住民税及び事業税	5,220	0.1	5,316	0.2	893	0.0
法人税等調整額	22,530	0.4	69,145	1.2	116,735	1.0
少数株主損失	16,855	0.3	-		-	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	14,704	0.2	233,823	3.9	525,165	4.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,300	4,300	4,300
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,300	4,300	4,300
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,052,886	2,578,051	2,578,051
利益剰余金増加額	14,704	233,823	525,165
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	14,704	233,823	525,165
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,067,590	2,344,228	2,052,886

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	25,600	297,652	641,007
2 減価償却費	479,829	528,046	1,019,551
3 投資有価証券評価損		86,097	186,983
4 有形固定資産の売却損	993		
5 有形固定資産の除却損	39,875	24,650	339,172
6 受取利息及び受取配当金	1,704	2,059	2,424
7 支払利息	107,674	114,594	223,053
8 売上債権の増減額(: 増加)	109,236	19,780	5,180
9 たな卸資産の増減額(: 増加)	2,535	23,209	99,646
10 長期債権の増減額(: 増加)	61,392		
11 仕入債務の増減額(: 減少)	138,397	166,528	230,292
12 未払消費税等の増減額(: 減少)	7,075	38,825	30,270
13 長期預り保証金の増減額(: 減少)		858	858
14 その他	90,205	6,563	72,651
小 計	560,774	298,735	1,043,103
15 利息及び配当金の受取額	1,704	2,059	2,424
16 利息の支払額	110,403	145,489	254,662
17 法人税等の支払額	800	3,028	3,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,274	152,275	787,742
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出	2,600	600	11,204
2 定期預金の払い戻しによる収入			12,000
3 投資有価証券取得による支出	4,801	41,732	23,529
4 投資有価証券売却による収入		11	33,790
5 連結子会社株式取得による支出			23,004
6 有形固定資産の取得による支出	121,270	111,250	299,105
7 有形固定資産の売却による収入	674	5,802	
8 その他	1,073	9,849	24,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,924	137,918	286,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(: 減少)	329,052	646,000	354,052
2 長期借入れによる収入	500,000	3,100,000	3,280,000
3 長期借入金の返済による支出	604,912	521,912	1,069,824
4 社債償還に伴う支出		3,026,685	3,026,685
5 長期未払金の支払	101,816		
6 その他	615		174
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,397	197,403	462,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,466	41	86
現金及び現金同等物の増加額(: 減少)	214,514	211,718	38,805
現金及び現金同等物の期首残高	923,335	884,530	884,530
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	27,865		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	736,686	1,096,248	923,335

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は(株)トークピアサービス、(株)トーシテクノ、重慶東京散熱器有限公司の3社であります。前連結会計年度において持分法適用会社でありました重慶東京散熱器有限公司は、追加出資により子会社となったため当中間連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。

なお、TR Asia Co., Ltd.は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ロ) 持分法の適用会社は、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、すべて6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの...総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用し、親会社の機械装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ) リスク管理体制

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,257,215千円	19,011,667千円	19,147,490千円
2.担保に供している有形固定資産	10,439,610千円	10,787,744千円	10,606,820千円
3.保証債務	1,586千円	4,365千円	2,798千円
4.受取手形割引高	413,830千円	46,807千円	563,244千円
5.受取手形裏書譲渡高	4,013千円	21,072千円	22,501千円
6.期末日満期手形の会計処理			

中間連結期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	-	37,853千円	5,165千円
支払手形	-	276,409千円	315,854千円
設備関係支払手形	-	37,312千円	23,632千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	754,398千円	1,112,755千円	938,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,711千円	16,506千円	15,111千円
現金及び現金同等物	736,686千円	1,096,248千円	923,335千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(当中間連結会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	112,856千円	37,662千円	150,518千円
減価償却累計額相当額	78,992千円	12,973千円	91,965千円
中間期末残高相当額	33,864千円	24,688千円	58,552千円
(前中間連結会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	127,059千円	37,662千円	164,721千円
減価償却累計額相当額	71,394千円	5,441千円	76,835千円
中間期末残高相当額	55,664千円	32,221千円	87,885千円
(前連結会計年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	117,080千円	37,662千円	154,742千円
減価償却累計額相当額	72,504千円	9,207千円	81,711千円
期末残高相当額	44,575千円	28,454千円	73,030千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	23,366千円	29,332千円	28,346千円
1年超	35,186千円	58,552千円	44,683千円
合計	58,552千円	87,885千円	73,030千円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	14,477千円	14,791千円	29,646千円
減価償却費相当額	14,477千円	14,791千円	29,646千円

4. 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,762,653	594,481	6,357,135		6,357,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,027	34,027	(34,027)	
計	5,762,653	628,508	6,391,162	(34,027)	6,357,135
営業費用	5,761,492	426,580	6,188,072	(34,027)	6,154,045
営業利益	1,161	201,928	203,090		203,090

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,389,812	589,239	5,979,052		5,979,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,017	14,017	(14,017)	
計	5,389,812	603,256	5,993,069	(14,017)	5,979,052
営業費用	5,618,756	417,671	6,036,427	(7,376)	6,029,051
営業利益又は営業損失()	228,943	185,585	43,358	(6,641)	49,999

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	10,826,530	1,183,859	12,010,390		12,010,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高		32,629	32,629	(32,629)	
計	10,826,530	1,216,488	12,043,019	(32,629)	12,010,390
営業費用	11,036,407	820,375	11,856,783	(32,629)	11,824,153
営業利益又は営業損失()	209,876	396,113	186,236		186,236

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、 オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,692,892	108.5
不動産事業		
合計	5,692,892	108.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,886,834	103.1	4,982,081	95.4
不動産事業				
合計	5,886,834	103.1	4,982,081	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	5,762,653	106.9
不動産事業	594,481	100.9
合計	6,357,135	106.3

(注) 1 製造事業の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	3,506,379	55.2	3,093,846	51.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	225,367	215,971	9,396
その他	29,956	16,669	13,287
計	255,324	232,640	22,683

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額 （平成14年9月30日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
計	9,500

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	334,996	299,921	35,075
その他	29,956	18,709	11,247
計	364,953	318,630	46,322

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額 （平成13年9月30日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
計	9,500

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	220,566	197,687	22,878
その他	29,956	18,519	11,436
計	250,522	216,207	34,315

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額 （平成14年3月31日現在）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,500
合計	9,500

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結中間会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結中間会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

前中間連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

前連結決算日におけるデリバティブ取引契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。